

公共施設の未来を考える意見交換会 概 要 報 告

日 時 平成30年5月10日(木)18時30分～20時40分
場 所 サンチェリー湯沢 研修室
対 象 地 区 山田地区、三関地区、須川地区、高松地区

参 加 者 23 人

内 訳	計			30代			40代			50代			60代			70代			80代		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
山田地区	4	4	0	0			0			1	1		2	2		1	1		0		
三関地区	11	10	1	0			2	1	1	0			5	5		4	4		0		
須川地区	2	2	0	0			0			0			1	1		1	1		0		
高松地区	5	5	0	0			0			0			4	4		1	1		0		
そ の 他	1	0	1	0			1		1	0			0			0			0		
計	23	21	2	0	0	0	3	1	2	1	1	0	12	12	0	7	7	0	0	0	0

市 出 席 者 湯沢市公共施設アドバイザー、
総務部長、企画課長、企画政策班長、担当

報 道 機 関 秋田魁新報社湯沢支局

概 要

開 会

あいさつ

総務部長



説 明

①公共施設の現状と今後の取組（企画課）



<p>説 明</p>	<p>②公共施設の最適化に向けて ～湯沢市民はどう関わるか～ (湯沢市公共施設アドバイザー 川嶋幸夫氏)</p>  
<p>質疑応答、 意見交換</p>	    <p>・大変分かりやすい説明で、今後市民としてどう関わっていくべきか考えさせられた。機会があれば今後も参加したい。</p> <p>・施設の利用状況を分かるようにしてもらいたい。予約についても職員がいる時間帯だけなので不便である。情報をオープンにしてもらいたい。 ⇒(アドバイザー)施設を有効に使えるようにするためには、そういった方法も考えられる。</p> <p>・施設の運営状況、コスト面を初めて見て、支出の多さに驚いた。身近な施設で、よく利用する施設もあり、便利で満足しているが、維持管理にかかる経費がとて多く、それだけお金をかけてまで維持すべき施設なのかと考えさせられた。他の人も見るべき資料だと思う。</p> <p>・維持管理にかかる経費の約半分が人件費とのことだった。例えば建物の廃止や、解体をしても、それまで雇用されていた人が、他の施設で雇用されれば削減されるコストは半分になってしまう。施設と一緒に、職員についても減らしていく考えなのか。 ⇒(市)余分な配置はせず、必要な人員を必要なサービスの量に応じて確保していく。また、職員の削減にも努めており、施設管理だけではなく、人口規模に応じた職員の体制をこれからも考えていく。</p> <p>・縦割り行政の弊害がとて大きいと思うので、解消に努めてもらいたい。</p>

- ・削減率の目標案があれば、いつまでどのくらいを見込んでいるのか。
⇒(市)総合管理計画では、目安として市の財政状況や施設の老朽化を考えると、延床面積を2040年までに45%の削減が必要としている。ただし、個々の施設ごとの方向性については市民の皆さんの意見をお聞きしながら検討し、再編計画を策定していく。
- ・市民が納得できるような説明を望む。
⇒(アドバイザー)行政側には市民が納得できる資料の提供をしていくようお願いする。丁寧に説明していくことが必要だが、ある程度の時期が来たら政治判断で責任を持って計画策定をする必要性がある。その時は両輪である議会のチェックも重要である。
- ・利用率が低い施設は、統合など需要に即した体制に早くしていくべき。
- ・収入の増や、転入者を一人でも増やす対策も必要。ゲストハウスを作るなどは考えていないか。
⇒(アドバイザー)今後は公営住宅の議論もしていくことになるが、低所得者向けの住居については、全て公共が整備するのではなく、民間のストックを活用する手法も進んでいる。民間のストックが多くなれば、定住対策として中堅所得の方を対象としていく活用策もあると思う。
また、学校の空き教室を活用して企業を誘致すれば、就労の場として雇用が発生する。そうすれば雇用者のための居住整備も必要になるかもしれない。施設の再編は、施設の後活用も踏まえた将来展望となり、まちづくりの観点から議論していくことになる。施設の集約が進めば、定住対策の一環として住居とすることも可能となるが、それは再編後の後活用の中で考えていくこととなる。
- ・地区センターは教育委員会部局の扱いであるが、施設で行う業務は自治組織・まちづくりに関する仕事、敬老会や地区のお祭りなど様々である。施設で働く人が、教育委員会部局以外の活動にも携わることができるように、縦割り行政の弊害をなくしてもらいたい。
⇒(市)現在の地区センターは、地域の拠点としての役割が大きいため、協働のまちづくり担当である協働事業推進課へ移管する予定で進めている。
- ・働いている人は土日・夜間を利用するのだから、利用率30%は低いと思う。
⇒(アドバイザー)利用率の多い曜日や時間に開館するなどといった考え方もある。稼働率を曜日別、時間帯別にみることで、今ある施設をもっと効率的に使えるように開館時間の在り方を検討することも今回の計画策定においては必要なことである。

閉

会

20時40分終了